

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月9日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL http://www.sakainet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	12,833	△4.7	991	△26.9	862	△30.5	479	△40.9
2018年3月期第2四半期	13,471	29.7	1,357	117.9	1,241	159.4	810	182.1

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 418百万円 (△63.0%) 2018年3月期第2四半期 1,131百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	112.61	—
2018年3月期第2四半期	191.14	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	37,632	22,675	60.2
2018年3月期	39,277	22,475	57.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 22,640百万円 2018年3月期 22,439百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡及処理後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.00	—	60.00	—
2019年3月期	—	50.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

1. 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 20円00銭

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金には株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合は、2018年3月期第2四半期末は40円、期末は60円、年間配当金合計は100円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,300	△10.9	2,000	△40.4	1,750	△44.4	1,150	△39.1	270.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2018年11月9日）公表致しました「2019年3月期 第2四半期累計期間における業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	4,287,517株	2018年3月期	4,275,317株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	24,774株	2018年3月期	24,423株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	4,254,188株	2018年3月期2Q	4,242,040株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年12月11日（火）に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結地域区分別売上高表

区 分	当第2四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日		前第2四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	5,151	40.1	6,208	46.1	△1,057	△17.0
海 外	7,681	59.9	7,263	53.9	418	5.8
北 米	2,426	18.9	2,280	16.9	146	6.4
アジア	4,604	35.9	4,180	31.0	424	10.1
中近東・ロシアCIS	98	0.8	95	0.7	2	2.6
その他	551	4.3	706	5.3	△154	△21.9
合 計	12,833	100.0	13,471	100.0	△638	△4.7

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、北米市場が堅調に推移しましたものの、国内では排ガス規制特需の反動減、海外ではFRBによる利上げ加速と世界覇権をめぐる米中対立激化の影響による新興国経済の変調など、これまで順調であった世界経済に変化や調整の兆しが見られました。

このような情勢の下で当企業グループでは、北米向け上海工場製品のサプライチェーン修正を進めるとともに、中長期成長軌道の道筋を固めるべく、国内外における積極的営業展開、将来成長と技術革新の為の積極投資、需要変化対応力と経営基盤力の強化に向けた体質改善に取り組んで参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内向け販売減少を海外向け販売拡大でカバーすることが出来ず、前年同期比4.7%減の128億3千万円となりました。

利益面では、売上高の減少と積極的営業展開の結果、営業利益は前年同期比26.9%減の9億9千万円、経常利益は30.5%減の8億6千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は40.9%減の4億7千万円となりました。

連結地域区分別売上高状況につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、昨年9月施行の大型ローラ排ガス規制特需の需要反動減に加え、公共事業の執行停滞が影響し、前年同期比17.0%減の51億5千万円となりました。

海外向け売上高は、一部新興国市場で減速の兆しが見られましたものの、堅調な北米市場とインドネシア市場により、前年同期比5.8%増の76億8千万円とすることが出来ました。

北米向け売上高は、好調な建設投資が進む中、前年同期比6.4%増の24億2千万円に拡大することが出来ました。

アジア向け売上高は、メコン経済圏市場が伸び悩みましたものの、インドネシアで販売を拡大し、前年同期比10.1%増の46億円とすることが出来ました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、不安定な地域情勢が続く中、前年同期比2.6%増の9千万円に留まりました。

その他市場向け売上高は、オセアニア及び中南米で販売を拡大しましたものの、前年同期のアフリカ向けプロジェクト販売が剥落しました結果、前年同期比21.9%減の5億5千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総売上高	百万円 9,988	百万円 10,761	百万円 △773	% △7.2
	営業利益	111	696	△584	△84.0
米 国	総売上高	2,475	2,334	140	6.0
	営業利益	220	111	109	98.7
インドネシア	総売上高	4,003	3,639	364	10.0
	営業利益	612	561	50	8.9
中 国	総売上高	901	1,015	△114	△11.2
	営業利益	4	45	△41	△90.2
調整額	総売上高	△4,534	△4,278	△255	—
	営業利益	43	△57	100	—
連 結	総売上高	12,833	13,471	△638	△4.7
	営業利益	991	1,357	△365	△26.9

日本

総売上高は排ガス規制特需の需要反動減により前年同期比7.2%減の99億8千万円、営業利益は売上高減少と積極政策の結果、同84.0%減の1億1千万円となりました。

海外

米国では、総売上高は好調な市場環境により前年同期比6.0%増の24億7千万円、営業利益は原価改善により前年同期比98.7%増の2億2千万円とすることが出来ました。

インドネシアでは、国内販売を拡大させました結果、総売上高は前年同期比10.0%増の40億円、営業利益は同8.9%増の6億1千万円とすることが出来ました。

中国では、米中貿易摩擦に伴う北米向け輸出縮減に伴い、総売上高は前年同期比11.2%減の9億円、営業利益は同90.2%減の4百万円に留まりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ16億4千万円減少し、376億3千万円となりました。

流動資産につきましては、たな卸資産が20億6千万円増加し、現金及び預金が14億1千万円減少、受取手形及び売掛金が24億7千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ17億2千万円減少し、267億6千万円となりました。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7千万円増加し、108億6千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が4億円減少、1年内償還予定社債が7億円減少、未払法人税等が3億1千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ20億5千万円減少し、128億5千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が1億1千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億円増加し、21億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が2億2千万円増加し、為替換算調整勘定が7千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億9千万円増加し、226億7千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.1ポイント増加し、60.2%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後国内では、東京五輪や度重なる自然災害の復興、国土強靱化の三ヶ年集中対策や老朽インフラの維持補修など継続的な政府建設投資が期待され、排ガス規制需要反動減をこなして回復基調に回帰するものと期待されます。

海外については、北米でトランプ政権の経済政策を背景とした建設投資拡大が期待される一方、アジアや新興諸国における旺盛なインフラ需要とその調整の行方、中国経済減速とその経済刺激策への期待など、世界経済の不確実性が高まりつつあり予断を許しません。

このような見通しにおいて当企業グループでは、北米生産拡大による米中貿易摩擦対策の加速、業界初の緊急ブレーキ付タイヤローラ投入などによる国内販売底上げを進める一方で、中長期成長軌道の道筋づくりをしっかりと堅持すべく、引き続き国内外の積極的営業展開、将来成長と技術革新の為の積極投資、需要変化対応力と経営基盤の強化策を推し進め、この激動期を乗り越え、中長期観点から持続的成長を目指して参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,546,159	10,131,605
受取手形及び売掛金	9,021,465	6,545,747
商品及び製品	2,963,491	4,184,433
仕掛品	1,386,235	1,580,761
原材料及び貯蔵品	3,043,335	3,693,740
その他	567,758	666,301
貸倒引当金	△40,213	△36,974
流動資産合計	28,488,233	26,765,616
固定資産		
有形固定資産	4,593,070	4,596,330
無形固定資産	542,042	613,007
投資その他の資産		
投資有価証券	3,984,977	4,007,817
その他	1,669,185	1,649,382
投資その他の資産合計	5,654,162	5,657,200
固定資産合計	10,789,276	10,866,538
資産合計	39,277,509	37,632,155
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,804,460	6,396,193
1年内償還予定の社債	700,000	—
短期借入金	4,605,363	4,430,241
未払法人税等	766,211	455,953
引当金	203,688	149,385
その他	1,828,913	1,424,706
流動負債合計	14,908,637	12,856,481
固定負債		
長期借入金	842,913	961,106
退職給付に係る負債	118,530	121,475
その他	931,809	1,017,682
固定負債合計	1,893,253	2,100,264
負債合計	16,801,890	14,956,745

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,138,008	3,158,962
資本剰余金	6,383,951	6,404,905
利益剰余金	10,728,308	10,952,321
自己株式	△59,019	△60,400
株主資本合計	20,191,248	20,455,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,966,909	1,972,972
為替換算調整勘定	284,169	213,799
退職給付に係る調整累計額	△2,620	△2,019
その他の包括利益累計額合計	2,248,457	2,184,752
非支配株主持分	35,911	34,868
純資産合計	22,475,618	22,675,409
負債純資産合計	39,277,509	37,632,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	13,471,926	12,833,446
売上原価	9,616,358	9,185,610
売上総利益	3,855,567	3,647,836
販売費及び一般管理費		
運搬費	213,844	216,515
給料及び賞与	1,070,363	1,071,760
技術研究費	430,029	407,848
その他	783,761	959,790
販売費及び一般管理費合計	2,497,999	2,655,914
営業利益	1,357,567	991,922
営業外収益		
受取利息	2,833	4,526
受取配当金	53,663	63,307
その他	7,559	11,499
営業外収益合計	64,056	79,334
営業外費用		
支払利息	78,116	80,493
その他	102,307	128,067
営業外費用合計	180,423	208,561
経常利益	1,241,200	862,695
特別利益		
固定資産売却益	—	9,747
投資有価証券売却益	13,518	—
その他	962	—
特別利益合計	14,480	9,747
特別損失		
固定資産処分損	432	417
特別損失合計	432	417
税金等調整前四半期純利益	1,255,248	872,025
法人税等	440,562	388,795
四半期純利益	814,685	483,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,869	4,163
親会社株主に帰属する四半期純利益	810,816	479,066

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	814,685	483,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431,023	6,063
為替換算調整勘定	△115,339	△71,149
退職給付に係る調整額	977	601
その他の包括利益合計	316,661	△64,484
四半期包括利益	1,131,347	418,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,128,648	415,361
非支配株主に係る四半期包括利益	2,699	3,384

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,255,248	872,025
減価償却費	242,103	268,288
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,570	△2,119
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	605	△54,302
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,138	5,421
受取利息及び受取配当金	△56,496	△67,834
支払利息	78,116	80,493
固定資産売却損益 (△は益)	—	△9,747
固定資産処分損益 (△は益)	432	417
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,518	—
売上債権の増減額 (△は増加)	995,965	2,510,490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△319,655	△1,955,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,521,901	△428,619
未払費用の増減額 (△は減少)	△134,782	△307,637
その他	101,484	△116,714
小計	3,715,114	794,832
利息及び配当金の受取額	58,759	70,923
利息の支払額	△64,761	△89,565
法人税等の支払額	△124,393	△675,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,584,718	101,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,002	△5,880
有形固定資産の取得による支出	△136,679	△194,564
有形固定資産の売却による収入	47	13,133
無形固定資産の取得による支出	△55,532	△41,524
投資有価証券の売却による収入	16,623	—
貸付けによる支出	△7,191	—
貸付金の回収による収入	526	1,871
子会社株式の取得による支出	△33,145	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,351	△226,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△78,040	△170,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△115,005	△218,006
社債の償還による支出	—	△700,000
自己株式の取得による支出	△704	△1,380
配当金の支払額	△148,340	△255,053
非支配株主への配当金の支払額	△1,921	△4,427
その他	△49,600	△101,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,612	△1,250,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,004	△38,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,030,750	△1,415,272
現金及び現金同等物の期首残高	8,340,226	11,404,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,370,976	※ 9,988,861

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表も当該会計基準等を遡及処理後の数値に組換えて、表示しております。